

議案第 8 号

平成 27 年度牧之原市一般会計予算

平成 27 年度牧之原市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,000,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 27 年 2 月 26 日提出

牧之原市長 西原茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		7,788,005
	1 市 民 税	3,217,000
	2 固 定 資 産 税	4,082,304
	3 軽 自 動 車 税	132,600
	4 市 た ば こ 税	356,000
	5 鉱 産 税	1
	6 都 市 計 画 税	100
2 地 方 譲 与 税		224,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	66,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	151,000
	3 航 空 機 燃 料 譲 与 税	7,000
3 利 子 割 交 付 金		11,000
	1 利 子 割 交 付 金	11,000
4 配 当 割 交 付 金		47,000
	1 配 当 割 交 付 金	47,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		930,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	930,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		21,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		51,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000
9 地 方 特 例 交 付 金		22,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	22,000
10 地 方 交 付 税		1,900,000
	1 地 方 交 付 税	1,900,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		321,252
	1 分 担 金	32,694
	2 負 担 金	288,558
13 使 用 料 及 び 手 数 料		143,381

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 使 用 料	114,018
	2 手 数 料	29,363
14 国 庫 支 出 金		3,144,236
	1 国 庫 負 担 金	1,307,665
	2 国 庫 補 助 金	1,824,081
	3 委 託 金	12,490
15 県 支 出 金		1,406,082
	1 県 負 担 金	532,941
	2 県 補 助 金	742,841
	3 委 託 金	130,300
16 財 産 収 入		118,340
	1 財 産 運 用 収 入	8,188
	2 財 産 売 払 収 入	110,152
17 寄 附 金		50,051
	1 寄 附 金	50,051
18 繰 入 金		962,867
	1 特 別 会 計 繰 入 金	60
	2 基 金 繰 入 金	954,307
	3 財 産 区 繰 入 金	8,500
19 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
20 諸 収 入		419,686
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	6,700
	2 市 預 金 利 子	2
	3 貸 付 金 元 利 収 入	4,033
	4 受 託 事 業 収 入	8,524
	5 雑 収 入	400,427
21 市 債		2,101,100
	1 市 債	2,101,100
歳 入 合 計		20,000,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		147,060
	1 議会費	147,060
2 総務費		1,948,860
	1 総務管理費	1,429,854
	2 徴税費	279,197
	3 戸籍住民基本台帳費	155,675
	4 選挙費	37,913
	5 統計調査費	29,638
	6 監査委員費	16,583
3 民生費		5,768,197
	1 社会福祉費	3,077,833
	2 児童福祉費	2,400,560
	3 生活保護費	288,101
	4 災害救助費	1,703
4 衛生費		2,249,312
	1 保健衛生費	1,370,974
	2 清掃費	844,292
	3 上水道費	34,046
5 労働費		22,301
	1 労働諸費	22,301
6 農林水産業費		894,813
	1 農業費	826,615
	2 林業費	14,072
	3 水産業費	54,126
7 商工費		257,381
	1 商工費	257,381
8 土木費		2,495,898
	1 土木管理費	116,228
	2 道路橋りょう費	2,001,654
	3 河川費	148,776
	4 港湾費	35,126
	5 都市計画費	134,095
	6 住宅費	60,019

(単位：千円)

款	項	金額
9 消防費		2,475,751
	1 消防費	2,475,751
10 教育費		1,555,857
	1 教育総務費	369,065
	2 小学校費	176,211
	3 中学校費	280,159
	4 幼稚園費	115,304
	5 社会教育費	220,411
	6 保健体育費	394,707
11 災害復旧費		8,846
	1 農林水産施設災害復旧費	1,752
	2 公共土木施設災害復旧費	7,094
12 公債費		2,067,123
	1 公債費	2,067,123
13 諸支出金		68,601
	1 普通財産取得費	68,601
14 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳出	合計	20,000,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
土地評価及び基礎資料修正業務	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">56,948</p> <p style="text-align: right;">〔委託予定額 72,281〕</p> <p style="text-align: right;">〔平成 27 年度予算計上額 15,333〕</p>
通知カード・個人番号カード関連事務負担金	平成 27 年度 ～ 平成 28 年度	<p style="text-align: right;">3,659</p> <p style="text-align: right;">〔負担予定額 20,343〕</p> <p style="text-align: right;">〔平成 27 年度予算計上額 16,684〕</p>

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧合併特例事業 (海岸保全施設整備事業) (道路整備事業) (河川整備事業) (公園施設整備事業) (消防防災施設整備事業) (小学校教育施設等整備事業) (中学校教育施設等整備事業)	千円 1,312,600 (4,700) (790,800) (32,200) (5,200) (390,200) (6,000) (83,500)	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	公的資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合に は、その債権 者と協定し償 還する。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、若しくは 繰上償還又は 低利に借換え することができる。
公共事業等 (農業農村整備事業) (港湾事業)	7,200 (2,700) (4,500)	同 上	同 上	同 上
地域活性化事業 (国土保全対策事業)	5,900 (5,900)	同 上	同 上	同 上
防災対策事業 (自然災害防止事業(治山)) (自然災害防止事業(急傾斜地))	4,000 (1,300) (2,700)	同 上	同 上	同 上
緊急防災・減災事業	271,400	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	500,000	同 上	同 上	同 上
計	2,101,100			